

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年 7月25日
(2017年)
毎月3回5の日に発行

第2019号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第14回国と地方の協議の場等特別委員会

委員長に松原川崎市議長を選任

国と地方の協議の場等に関する特別委員会は7月5日、全国都市会館で第14回委員会を開催した。

会議では、委員長が欠員のため、小林義直副委員長（長野市議会議長）から「去る5月31日、今年度第1回の国と地方の協議の場が開催されたが、国と地方の真摯な議論が必要である」などの挨拶をした。

委員長補欠選任では、委員長に松原成文川崎市議会議長を選任。就任に当たり、松原委員長から「一般財源総額の充実確保、地方創生、地方分権改革の実現に全力で取り組む」などの挨拶をした。



挨拶する小林副委員長

協議の場等の動向については、山田一仁会長（札幌市議会議長）から、5月開催の国会議員と地方六団体の意見交換会、国と地方の協議の場（平成29年度第1回）の概要の報告があり、これを了承した。

また、「今後の運営について」では、安定的な地方税財源の充実確保をはじめ、地方創生、地方分権改革のさらなる推進のため、30年度の政府予算編成などに向けて委員会を随時開催し、国と地方の協議の場などに向けて意見集約を行っていくこととした。

「その他」では、地方行政の最近の動向を事務局から



挨拶する松原委員長

説明した。

講師説明では、末宗徹郎・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補から「地方創生の推進について」と題し、▽人口の動向、地方創生の必要性▽国の「長期ビジョン」、▽総合戦略▽主要な政策メニュー▽



報告する山田会長

地方への支援（情報・人材・財政）などについて、説明を聴取した。

なお、会議には、特委の委員のほか、山田会長はじめ正副会長らが出席した（委員以外の出席者は後掲）。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付する。

【委員以外の出席者】

▽会長 山田一仁（札幌市議会議長）

▽副会長 古川昌俊（千歳市議会議長）、下山文雄（弘前市議会議長）、海老原恵子（栃木市議会議長）、田中勝

博（津市議会議長）、森脇勇人（松江市議会議長）、森川輝男（高松市議会議長）

▽オブザーバー 森田伸一建設運輸委員会副委員長（高梁市議会議長）

第147回地方行政委員会

要望書を決定、磯崎仁彦 山本博司 参議院議員に要望

地方行政委員会は7月7日、厚生会館で正副委員長会議の

した。後、第147回委員会を開催

した。冒頭に三輪正善委員長（関市議会議長）から「地方からの提案事項の実現、さらなる義務付け・枠付けの見直し、地方への権限移譲、地方議会議員の法的位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与などを強く求め



挨拶する三輪委員長

る。また、地方議会議員の厚生年金への加入については、早期実現を図る必要があるなどの挨拶をした。続いて、オブザーバーとして出席した森川輝男副会長（高松市議会議長）から「副会長の立場で、地方分権改革をはじめとする諸課題の解決に向け、ともに全力で取り組んでいく」などの挨拶があった。

協議では、「要望書」（要望項目は2面に掲載）、「東日本大震災に関する要望書」を

【2面へ続く】



委員会の模様



挨拶する森川副会長

【一面から続く】
 原案の通り決定、続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。

「要望書」は、地方行政関連施策について、28年度委員会からの申し送り事項、第93回定期総会議決事項の地方行政委員会付託事項（本紙2018号4面に掲載）、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成した16項目からなる。「東日本大震災に関する要望書」は、総会議決事項で、5委員会共管として付託され、共通の内容。①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」からなる。両要望書は、本会ホームページに掲載している。

講師説明では、篠原俊博・総務省自治行政局行政課長か



委員会の模様

ら「地方行政をめぐる最近の動向について」と題し、①地方自治法等の一部を改正する法律②議会制度③地方自治法施行70周年記念事業について説明を聴取した。①では、第31次地方制度調査会の議論の概要、②では、議会制度にかかる自治法改正の沿革、③では、11月20日開催の記念式典とシンボルマーク（右下掲マーク）についての説明は本紙2010号1面に掲載）などについて説明があった。

会議終了後、三輪委員長、浅野幹雄副委員長（富谷市議会議長）、矢野川信一副委員長（四万十市議会議長）は、磯崎仁彦・自民党参議院在り方検討プロジェクトチーム座長代行、山本博司・公明党総



務部会長、佐藤文俊・総務事務次官らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に①参議院選挙における合区の解消②地方議会の権能強化等③地方議会議員の厚生年金への加入について要望。①では、早急な合区の解消、都道府県単位の代表が国政に参加可能な選挙制度、②では、地方議会議員の法的地位付けの明確化、議長への議会招集権の付与、政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大、③では、早急な法整備を要望した。

他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付する。

要望書要望項目



磯崎自民党参議院在り方検討プロジェクトチーム座長代行

- ① 地方分権改革の推進（①義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等②国の出先機関改革③「国と地方の協議の場」における実効性のある運営）
- ② 地方創生の推進（5委員会共通①まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金の総額確保等③地方創生を総合的に支援する地方債の創設④地方大学の振興及び運営基盤の充実⑤政府関係機関の地方移転の早期実現⑥地方への分散を促進する誘導的な施策の推進⑦地方分権改革の一層の促進等）
- ③ 参議院選挙における合区の解消
- ④ 地方議会の権能強化等（①更なる地方議会の権能強化②



山本公明党総務部会長

- ③ 政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大)
- ⑤ 地方議会議員の厚生年金への加入
- ⑥ 防災・減災対策の充実強化（①地震・津波・火山防災対策の充実強化②台風・集中豪雨対策等の充実強化③災害復旧・復興支援対策の充実強化④原子力発電所の安全・防災対策の充実強化）
- ⑦ 消防防災体制の充実強化（①消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化②緊急防災・減災事業債の充実・拡充③消防防災通信ネットワークの充実強化④消防団の充実強化⑤消防広域化事業に対する財政措置の充実強化）
- ⑧ 過疎地域の自立促進（①過疎地域に対する財政措置の充実②過疎地域への税制上の配

- ⑨ 合併市町村に対する支援の拡充（合併市町村に対する財政措置の充実等）
- ⑩ 社会保障・番号制度に係る取組強化（①制度の運用に係る経費への財政措置の拡充②制度の周知徹底等）
- ⑪ 基地対策関係予算の確保等（①基地交付金②調整交付金の所要額確保等③米軍機策経費の所要額確保④米軍機による低空飛行訓練の中止）
- ⑫ 治安対策の強化等（①治安対策の強化②拉致問題の全容解明と早期解決）
- ⑬ 北方領土返還（①早期返還の実現②北方領土隣接地域の振興対策等③北方四島における共同経済活動の実現）
- ⑭ 竹島の領有権確立
- ⑮ 日米地位協定の抜本的な改定
- ⑯ 人権救済制度の確立



佐藤総務事務次官

第159回産業経済委員会

要望書を決定、磯崎農水副大臣に要望

産業経済委員会（委員長＝千葉健大仙市議会議長）は7月10日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第159回委員会を開催した。

委員会では、千葉委員長から、「6次産業化の推進、野生鳥獣による農林水産物被害の防止対策、原発事故に伴う各国の輸入規制の緩和・撤廃に向けた取り組みの強化、中小企業者・小規模事業者の経営安定に向けた振興対策の拡充・強化などを引き続き要望していく必要がある」などの挨拶をした。

協議では、「要望書」（要望項目は下掲）、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定、続いて、要望活



挨拶する千葉委員長

動の方法、今後の運営を決定した。

「要望書」は、産業経済施策について、28年度委員会からの申し送り事項、第93回定期総会議決事項の産業経済委員会付託事項（本紙2018号4面に掲載）、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成した10項目からなる。

「東日本大震災に関する要望書」は、総会議決事項で、5委員会共管として付託された共通の内容。①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」からなる。両要望書は、本会ホームページに掲載している。

会議終了後、千葉委員長、小森唯永副委員長（帯広市議会議長）、中谷尚敬副委員長（生駒市議会議長）は、磯崎陽輔・農林水産副大臣に面談し、要望書を手交の上、要望意見交換を行った。所管事項

では、特に、①農業者の経営所得安定対策②漁業者に対する経営支援策等の強化③野生鳥獣による農林水産物被害の防止を要望。①では、持続的な担い手づくりに資する経営安定対策と必要財源の確保、担い手への農地集積の促進、生産基盤の効率的な整備の推進、②では、融資や信用保証などの経営支援策の強化、③では、鳥獣被害防止対策の一層の拡充、地方自治体が行う被害防止施策への財政支援の充実を要望した。

他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、委員長挨拶後の講師説明では、伊吹英明・経済産



磯崎農林水産副大臣

業省中小企業庁長官官房総務課長から「最近の中小企業・小規模事業者政策について」と題し、①中小企業・小規模事業者の現状②主な中小企業・小規模事業者政策について、萩原英樹・農林水産省大臣官房政策課参事官から「農林水産行政の最近の動向について」と題し、①農林水産業をめぐる情勢②我が国農政の基本姿勢③これからの農政改革について、説明を聴取した。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付する。

要望書要望項目

- ① 地方創生の推進（5委員会共通）①まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金の総額確保等
- ③ 地方創生を総合的に支援する地方債の創設④地方大学の振興及び運営基盤の充実⑤政府関係機関の地方移転の早期実現⑥地方への分散を促進する誘導的な施策の推進⑦地方分権改革の一層の促進等
- ② 防災・減災対策の充実強化（5委員会共通）本紙2015号12～11面参照
- ③ 地域経済対策の推進（①国と地方が一体となった地域経



委員会の模様

- ④ 農業振興対策（①農業農村整備事業予算の安定的確保②経営所得安定対策③農村地域防災減災事業の推進④農業の持続的な発展に関する施策⑤食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大⑥畜産振興策の強化）
- ⑤ 林業振興対策（①林業発展のための施策②森林環境税（仮称）の創設③水源林の保全）
- ⑥ 水産業振興対策（①漁業者に対する経営支援策等の強化②水産資源の維持等のための施策③養殖用配合飼料高騰対策④担い手の確保・育成）
- ⑦ 農林水産業共通対策（①農林水産業の持続的な経営維持



委員会の模様

- ・発展対策②野生鳥獣による農林水産物被害の防止③原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃④燃油価格高騰対策⑤農林水産物の価格の適正化⑥諸外国との貿易交渉）
- ⑧ 食の安全及び消費者の信頼確保対策（①食の安全性確保への取組②輸入食材等の安全確保③消費者安心・安全確保対策の推進）
- ⑨ 中小企業振興対策等（①中小企業への支援②地域資源の活用促進③地域商業の振興④下請け中小企業の保護）
- ⑩ 資源・エネルギー対策（①原子力発電所の安全・防災対策②再生可能エネルギー対策③エネルギー源の多様化・高度利用④電力供給の確保⑤レアメタル（希少金属）等の確保対策⑥採石法の充実強化）

災害救助法を適用

平成29年7月5日からの大雨による災害により、6日、福岡県は朝倉市、東峰村の1市1村に、大分県は日田市、中津市の2市に、災害救助法を適用した(7月5日適用)。また、福岡県は7日、1町を追加適用した(7月5日適用)。

被災者生活再建支援法を適用

平成29年7月5日からの大雨による災害により、福岡県は11日、朝倉市、東峰村に、

大分県は12日、日田市に、被災者生活再建支援法を適用した(7月5日適用)。

普通交付税を繰上げ交付

総務省は13日、平成29年7月5日からの大雨により多大な被害を受けた朝倉市、中津市、日田市の3市ほか2町村に対し、普通交付税の9月定例交付分の一部(6月概算交付額の30%)23億7600万円の繰上げ交付を決定し、14日に現金交付した。

議会人事

- ▽議長
▽津山 河本英敏(5・9)
▽寝屋川 北川健治(5・17)
▽穴粟 実友 勉(5・23)
▽銚子 桜井 隆(5・30)
▽日置 並松安文(6・5)
▽神戸 北川道夫(6・12)
▽網走 工藤英治(6・13)
▽尾道 吉田尚徳(6・13)
▽新発田 比企広正(6・14)
▽野田 野口義雄(6・14)
▽坂東 桜井広美(6・15)
▽高知 高木 妙(6・15)
▽港 池田こうじ(6・16)
▽銚田 井川茂樹(6・16)

- ▽市川 松井 努(6・16)
▽西宮 田中正剛(6・16)
▽瀬戸内 原野健一(6・19)
▽土浦 海老原一郎(6・20)
▽結城 秋元 昇(6・20)
▽和光 齊藤秀雄(6・20)
▽甲府 鈴木 篤(6・21)
▽東広島 牧尾良二(6・21)
▽文京 名取頭一(6・22)
▽小山 小川 亘(6・22)
▽行田 小林友明(6・22)
▽熱海 川口 健(6・22)
▽島原 本多秀樹(6・22)
▽石岡 岡野孝男(6・23)
▽徳島 宮内春雄(6・23)
▽福岡 川上晋平(6・23)
▽加茂 森山一理(6・26)

- ▽船橋 鈴木和美(6・26)
▽河内長野 桂 聖(6・26)
▽千葉 小松崎文嘉(6・27)
▽富士吉田 勝俣米治(6・28)
▽市原 菊岡多鶴子(6・29)
▽新宮 屋敷満雄(6・29)
▽富士 望月 昇(6・30)
▽あわら 森 之嗣(7・1)
▽松山 栗原久子(7・5)
▽副議長
▽津山 岡安謙典(5・9)
▽寝屋川 池添義春(5・18)
▽穴粟 西本 諭(5・23)
▽銚子 鎌倉 金(5・30)
▽日置 池満 涉(6・5)
▽芦屋 帰山和也(6・9)
▽神戸 川原田弘子(6・12)
▽網走 渡部真美(6・13)
▽尾道 福原謙二(6・13)
▽新発田 佐藤真澄(6・14)
▽野田 平井正一(6・14)
▽坂東 風見正一(6・15)
▽加須 柿沼秀雄(6・15)
▽高知 平田文彦(6・15)
▽港 七戸 淳(6・16)
▽銚田 入江 晃(6・16)
▽市川 堀越 優(6・16)
▽西宮 澁谷祐介(6・16)
▽瀬戸内 竹原 幹(6・19)
▽土浦 川原場明朗(6・20)
▽結城 稲葉里子(6・20)

- ▽和光 村田富士子(6・20)
▽甲府 坂本信康(6・21)
▽東広島 奥谷 求(6・21)
▽文京 山本一仁(6・22)
▽小山 荒川美代子(6・22)
▽行田 秋山佳子(6・22)
▽熱海 竹部 隆(6・22)
▽島原 馬渡光春(6・22)
▽都留 国田正己(6・23)
▽石岡 池田正文(6・23)
▽徳島 土井昭一(6・23)
▽加茂 中野元栄(6・26)
▽川口 幡野 茂(6・26)
▽船橋 浦田秀夫(6・26)
▽河内長野
▽千葉 三島克則(6・26)
▽館山 村尾伊佐夫(6・27)
▽太田 浩(6・27)
▽富士吉田 前田厚子(6・28)
▽市原 岡 泉(6・29)
▽新宮 濱田雅美(6・29)
▽富士 小沢映子(6・30)
▽広島 山田春男(6・30)
▽中津 吉村尚久(6・30)
▽あわら 山田重喜(7・1)
▽事務局長
▽塩尻 竹村伸一(4・1)
▽大滝裕之(4・1)
▽本間 修(4・1)
▽川島信良(4・1)
▽坂口慎一(4・1)
▽山田明彦(4・1)
▽庄原

未来へはばたく地方議会
議員研修誌
地方議会人 7
The Japanese Local Assemblymen
2017 July
共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会
特集 ◆若者の定住・交流対策の推進
善道官 宮口侗迪
【現地報告】
・長野県佐久市 濱 二郎
・高知県高知市 森田加奈子
【連載】
・議会基本条例を議会に活かす 吉田利宏
・住民に活かす 田口一博
・議会紹介 Ver.4 山本倫彦
・市町村議員のためのよくわかる 山本倫彦
・市町村議会広報クリニック 芳野政明

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会
議員研修誌 月刊 地方議会人
A4判・68頁・定価752円(年間購読料9,024円)
【2017年7月号】
特集：若者の定住・交流対策の推進
巻頭言：宮口侗迪
・「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」中間とりまとめについて 後藤 勝
・都市と農山村の新たな「対流」～若年世代の移住・交流とその支援策 沼尾波子
・島根県江津市：コンテストを通じた「選りすぐる定住対策」 尾野寛明
株式会社
中央文化社
ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL http://chuobunkasha.com/